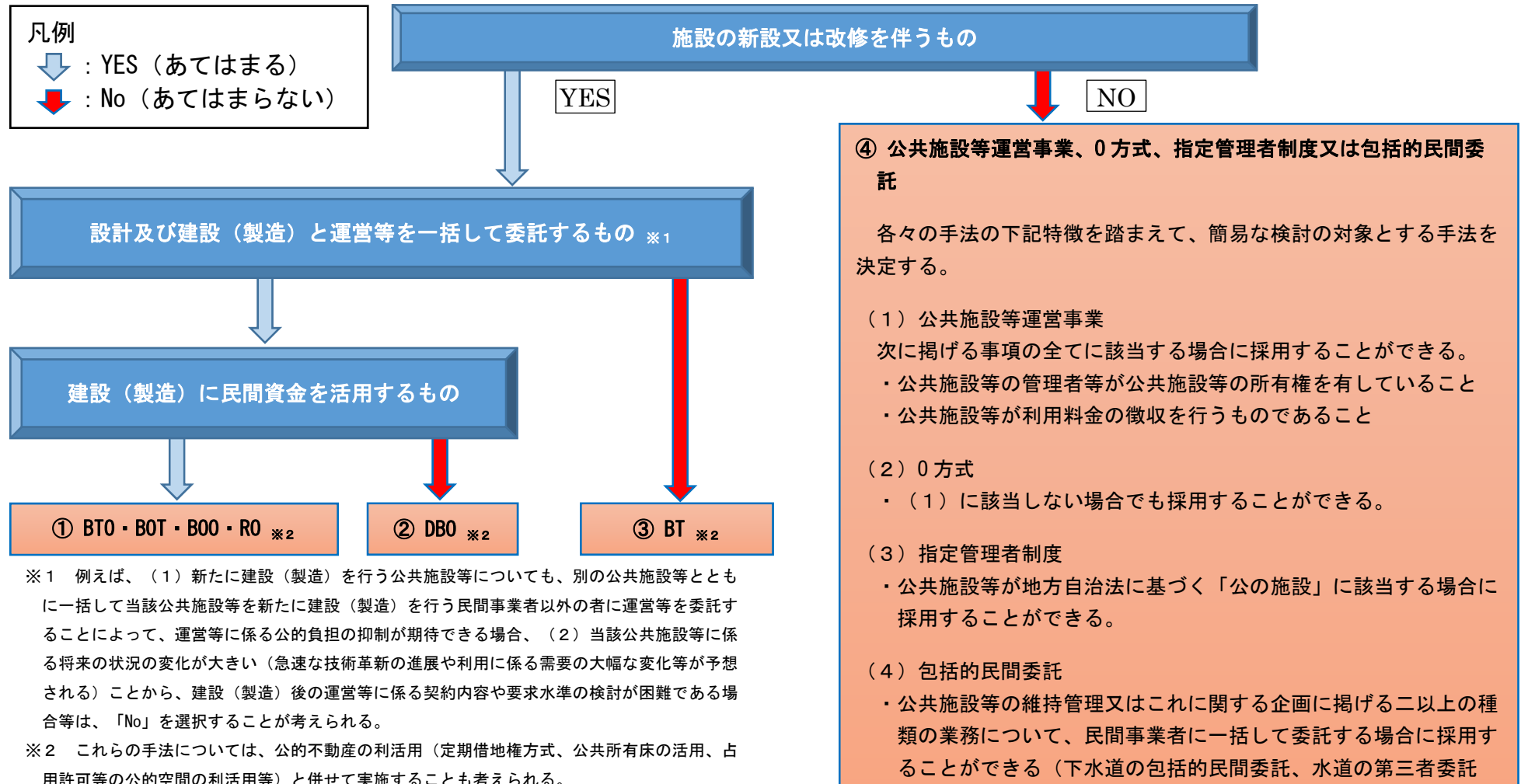


採用手法選択フローチャート



※1 例えば、(1) 新たに建設（製造）を行う公共施設等についても、別の公共施設等とともに一括して当該公共施設等を新たに建設（製造）を行う民間事業者以外の者に運営等を委託することによって、運営等に係る公的負担の抑制が期待できる場合、(2) 当該公共施設等に係る将来の状況の変化が大き（急速な技術革新の進展や利用に係る需要の大幅な変化等が予想される）ことから、建設（製造）後の運営等に係る契約内容や要求水準の検討が困難である場合等は、「No」を選択することが考えられる。

※2 これらの手法については、公的不動産の利活用（定期借地権方式、公共所有床の活用、占用許可等の公的空間の利活用等）と併せて実施することも考えられる。

3-1 PPP/PFI 手法簡易定量評価調書
PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備 等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等 を除く。）費用		
<算出根拠>		
運営等費用		
<算出根拠>		
利用料金収入		
<算出根拠>		
資金調達費用		
<算出根拠>		
調査等費用		
<算出根拠>		
税金		
<算出根拠>		
税引後損益		
<算出根拠>		
合計		
合計（現在価値）		
財政支出削減率		
その他 (前提条件等)		

別紙 3-2 PPP/PFI 手法簡易定量評価調書記載の根拠
 PPP/PFI 手法簡易定量評価調書記載の根拠

(1) 従来型手法による場合の費用 (PSC) の算定根拠

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	
公共施設等の運営等の費用	
民間事業者の適正な利益及び配当	
調査に要する費用	
資金調達に要する費用	
利用料金収入	

(2) 採用手法を導入した場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	
公共施設等の運営等の費用	
利用料金収入	
資金調達に要する費用	
調査に要する費用	
税金	
民間事業者の適正な利益及び配当	

(3) その他の仮定

事業期間	
割引率	

別紙4 PPP/PFI 手法簡易定量評価調書（記載例）

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書（記載例）※	従来型手法の費用等（PSC） （公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う手法）	採用手法の費用等 （候補となる PPP/PFI 手法）
整備等（運営等を除く。）費用	50.0 億円	45.0 億円 （式：50 億円（整備費）×0.9（削減率 10%）=45 億円）
<算出根拠>	類似事例である〇〇事業の床面積当たりの単価を元に算出	従来型手法より 10%削減の想定
運営等費用	10.0 億円 （式：50 百万円（運営等費）/年×20 年（期間））	9.0 億円 （式：50 百万円（運営等費）/年×0.9（削減率 10%）×20 年（期間））
<算出根拠>	類似事例である〇〇事業の収入を元に本事業との違いを反映し算出	従来型手法より 10%削減の想定
利用料金収入	2.0 億円 （式：10 百万円/年（年間利用料金収入）×20 年（期間））	2.2 億円 （式：10 百万円/年（年間利用料金収入）×1.1（増加率 10%）×20 年（期間））
<算出根拠>	類似事例である〇〇事業の床面積当たりの単価を元に算出	従来型手法より 10%増加の想定
資金調達費用	5.3 億円 （式：50 億円（整備費用）×75%（起債充当率）×起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等償還）	9.0 億円 （式：45 億円（整備費用）-0.1 億円（資本金）=借入金 44.9 億円、借入金の利率 1.8%・返済期間 20 年の元利均等返済）
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法（償還期間、償還方法）を元に算出	公共が自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%ポイントを上乗せ
調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
税金	—	0.03 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11% を乗じて算出
税引後損益	—	0.06 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
合計	63.3 億円	61.1 億円
合計（現在価値）	51.7 億円	47.2 億円
財政支出削減率		VFM は 4.5 億円、8.7%
その他（前提条件等）	事業期間 20 年間 割引率 2.6%	

※ 本 PPP/PFI 手法簡易定量評価調書に記載している各費用等の要素はあくまでも一例であり、下記の「記入上の注意」1に記載するとおり、個別の事業の特性、経済情勢等に応じてその内容を記載することが必要です。

【記入上の注意】

1 全ての採用手法に共通する事項

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書に記載する各費用等の要素については、個別の事業の特性に応じて、民間事業者への意見聴取及び類似事例の調査により得られた整備等の費用削減率及び利用料金収入の増加率等を活用して得られた数値を簡易な検討の計算表（別紙4参照）に記入することで算定することが考えられます。

なお、各費用等の要素については、次の表に掲げるものについて記載することが考えられます。

簡易な検討における要素の要否

	① BTO・BOT・BOO・RO		② DBO		③ BT		④ 公共施設等運営権・O方式・指定管理者制度・包括的民間委託	
	PSC	PPP/PFI	PSC	PPP/PFI	PSC	PPP/PFI	PSC	PPP/PFI
公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	○	○	○	○	○	○	—	—
公共施設等の運営等の費用	○	○	○	○	—	—	○	○
利用料金収入	事案による	事案による	事案による	事案による	—	—	事案による （公共施設等運営権方式の場合必須）	事案による （公共施設等運営権方式の場合必須）
資金調達に要する費用	○	○	○ （官が調達）	○ （官が調達）	○ （官が調達）	○ （官が調達）	—	—
調査に要する費用	—	○	—	○	—	○	—	※
税金（SPCに係るもの）	—	○	—	○	—	—	—	※
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）（SPCに係るもの）	—	○	—	○	—	—	—	※

※ 公共施設等運営事業及びO方式の場合は計上することが必要な費用の要素

2 採用手法がフローチャート結果①の手法（BT0方式等）である場合

一 従来型手法による場合の費用（PSC）等の算定方法

次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することが考えられます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	基本構想、基本計画等において想定されている施設的设计、建設又は製造に要する額
公共施設等の運営等の費用	基本構想、基本計画等において想定されている施設の運営等に要する額
利用料金収入	基本構想、基本計画等において想定されている額
資金調達に要する費用	起債等により公共施設等の管理者等が自ら資金調達を行った場合の費用 ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算
調査に要する費用	算入しない
税金	算入しない
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	算入しない

二 採用手法を導入した場合の費用等の算定方法

民間事業者への意見聴取及び類似事例の調査の実施が困難である場合は、次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することも考えられます。ただし、この場合であっても、詳細な検討において改めて各仮定の妥当性について検討することが望まれます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	$PSC \times 0.9$
公共施設等の運営等の費用	$PSC \times 0.9$
利用料金収入	$PSC \times 1.1$ （民間事業者が提供するサービスの質が利用料金収入に大きく影響する事業のみに限ります。）
資金調達に要する費用	公共施設等の管理者等が自ら資金調達をした場合における金利に0.5%ポイントを上乘せした額 ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算
調査に要する費用	2500万円～6000万円程度
税金	損益 $\times 32.11\%$ （平成27年度法人実効税率） ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算。 ただし、BOT方式及びBOO方式の場合にあっては、別

	途不動産の取得及び保有に係る税負担が発生することに留意。
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	資本金の額：1000万円～1億円 EIRR：5%（EIRR（Equity Internal Rate of Return）とは投資家から見た内部収益率のこと。資本金に対する配当等の利回りを示す指標であり、「資本金」と「将来の配当金の現在価値の合計」とが等しくなる割引率。今回は便宜的に「配当」ではなく「税引後損益＋割賦原価－借入金元本償還」で計算。以下同じ。） ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算

※ 幅のあるものについては、特段の事情がない限り最低の金額を用いることが考えられます。

※ 実際に簡易な検討を実施する時点の税率等を踏まえることが適切です。

※ 不動産の取得及び保有に係る税負担としては、不動産取得税、固定資産税及び都市計画税が考えられますが、BOT方式についてはこれらについてそれぞれ次に掲げる租税特別措置があります。

- ・ 不動産取得税：PFI法に基づく選定事業者が選定事業により整備する一定の家屋に係る不動産取得税について、当該家屋の価格の2分の1に相当する額を価格から控除する課税標準の特例措置（詳細については地方税法附則第11条第6項及び第8項を参照してください）
- ・ 固定資産税及び都市計画税：PFI法に基づく選定事業者が選定事業により整備する一定の家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税について、当該家屋及び償却資産の課税標準を2分の1とする特例措置（詳細については地方税法附則第15条第17項及び20項を参照してください）

※ 公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用、公共施設等の運営等の費用については、平成25年度及び平成26年度内閣府導入可能性調査における平均費用削減率が約10%であったことからPSC×0.9としています。

※ 利用料金収入については、平成25年度及び平成26年度内閣府導入可能性調査における平均利用料金収入増加率が約10%であったことからPSC×1.1としています。

※ 公共施設等の管理者等の資金調達に要する費用については、共同発行市場公募地方債の過去10年間（平成17年度～平成26年度）平均約1.3%を勘案して1.3%としています。一方、民間事業者の資金調達に要する費用については、PFI事業者が金融機関から資金を調達する場合の利払い費が、地方公共団体が独自に資金を調達する場合の利払い費よりも高いことが想定されるため、公共施設等の管理者等の資金調達に要する費用に0.5%ポイント上乗せした1.8%としています。

※ 調査に要する費用については、「地方公共団体におけるPFI事業導入の手引き」（平成17年3月内閣府民間資金等活用事業推進室）における導入可能性調査費用（400万円～700万円程度）及びアドバイザー業務費用

(2,000万円～5,000万円程度)を合計し、2500万円～6000万円程度としています。

※ 民間事業者の適正な利益については、「VFM簡易計算ソフト」(平成20年国土交通省)及び「公立学校耐震化PFIマニュアル」(平成20年10月文部科学省)を参考にしています。

三 その他の仮定

事業期間	基本構想、基本計画等において想定されている期間
割引率	●.●% ※簡易な検討の計算表(別紙4参照)を用いて現在価値化

※ 事業期間に近い償還年限の国債利回りについて、適宜過年度平均を行って算出。詳細検討時の設定値においては、民間事業者からのヒアリングや、類似施設・事業期間の事例、金利情勢・リスクを勘案した割引率とすることが重要です。

3 採用手法がフローチャート結果②の手法（DBO方式）である場合

一 従来型手法による場合の費用（PSC）等の算定方法

次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することが考えられます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	基本構想、基本計画等において想定されている施設的设计、建設又は製造に要する額
公共施設等の運営等の費用	基本構想、基本計画等において想定されている施設の運営等に要する額
利用料金収入	基本構想、基本計画等において想定されている額
資金調達に要する費用	起債等により公共施設等の管理者等が自ら資金調達を行った場合の費用 ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算
調査に要する費用	算入しない
税金	算入しない
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	算入しない

二 採用手法を導入した場合の費用等の算定方法

民間事業者への意見聴取及び類似事例の調査の実施が困難である場合は、次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することも考えられます。ただし、この場合であっても、詳細な検討において改めて各仮定の妥当性について検討することが望まれます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	$PSC \times 0.9$
公共施設等の運営等の費用	$PSC \times 0.9$
利用料金収入	$PSC \times 1.1$ （民間事業者が提供するサービスの質が利用料金収入に大きく影響する事業の場合に限る。）
資金調達に要する費用	従来型手法の数値と同様とする
調査に要する費用	2500万円～6000万円程度
税金	損益 $\times 32.11\%$ （平成27年度法人実効税率） ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	資本金の額：1000万円～1億円 EIRR：5% ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算

※ 必要に応じて、上記2に記載している①の手法（BTO方式等）における算定方法の考え方を参照してください。

4 採用手法がフローチャート結果③の手法（BT方式）である場合

一 従来型手法による場合の費用（PSC）等の算定方法

次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することが考えられます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	基本構想又は基本計画等において想定されている施設的设计、建設又は製造に要する額
公共施設等の運営等の費用	算入しない
利用料金収入	算入しない
資金調達に要する費用	起債等により公共施設等の管理者等が自ら資金調達を行った場合の費用 ※簡易な検討の計算表（別紙4参照）を用いて計算
調査に要する費用	算入しない
税金	算入しない
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	算入しない

二 採用手法を導入した場合の費用等の算定方法

民間事業者への意見聴取及び類似事例の調査の実施が困難である場合は、次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することも考えられます。ただし、この場合であっても、詳細な検討において改めて各仮定の妥当性について検討することが望まれます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	$PSC \times 0.9$
公共施設等の運営等の費用	算入しない
利用料金収入	算入しない
資金調達に要する費用	従来型手法の数値と同様とする
調査に要する費用	2500万円～6000万円程度
税金	算入しない
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	算入しない

※ 必要に応じて、上記2に記載している①の手法（BT0方式等）における算定方法の考え方を参照してください。

5 採用手法がフローチャート結果④の手法（公共施設等運営事業、0方式、指定管理者制度又は包括的民間委託）である場合

一 従来型手法による場合の費用（PSC）等の算定方法

次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することが考えられます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	算入しない
公共施設等の運営等の費用	基本構想、基本計画等において想定されている施設の運営等に要する額
利用料金収入	基本構想、基本計画等において想定されている額
資金調達に要する費用	算入しない
調査に要する費用	算入しない
税金	算入しない
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	算入しない

二 採用手法を導入した場合の費用等の算定方法

民間事業者への意見聴取及び類似事例の調査の実施が困難である場合は、次に掲げる費用等について、それぞれの仮定に従って算定することも考えられます。ただし、この場合であっても、詳細な検討において改めて各仮定の妥当性について検討することが望まれます。

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	算入しない
公共施設等の運営等の費用	$PSC \times 0.94$
利用料金収入	利用料金収入がある場合には、 $PSC \times 1.02$ （民間事業者が提供するサービスの質が利用料金収入に大きく影響する事業のみに限ります。）
資金調達に要する費用	算入しない
調査に要する費用	算入しない
税金	算入しない
民間事業者の適正な利益及び配当（税引後損益）	算入しない

※ 実際に簡易な検討を実施する時点の税率等を踏まえることが適切です。

※ 上表は、指定管理制度を前提としたものですが、これ以外の民間事業者に運営等の業務を委託する手法（公共施設運営権方式、0方式、下水道の包括

的民間委託、水道の第三者委託等)を活用できる場合は、当該手法を活用することでより効率的かつ効果的な事業の実施が期待できる場合もあります。

例えば、公共施設運営権方式を活用する場合には、いわゆる更新投資や利用料金の決定等を含め民間事業者に委ねることにより、運営等費の削減率、利用料金収入の増加率がより高まり、調査等が発生することを勘案しても、採用手法の費用総額がより一層削減することが期待できます。

※ 公共施設等の運営等の費用については、「政策課題分析シリーズ3 指定管理者制度の導入効果」(平成20年12月内閣府政策統括官(経済財政分析担当))における費用削減率が約6%であったことから $PSC \times 0.94$ としています。

※ 利用料金収入については、「政策課題分析シリーズ3 指定管理者制度の導入効果」における利用料金収入増加率が約2%であったことから $PSC \times 1.02$ としています。

別紙5 簡易な検討の計算表

<簡易な検討の計算表> (単位:千円、年)

■前提条件	従来型手法	採用手法の条件	採用手法	前提条件の入力方法	仮定した前提条件
手法	従来型手法		採用手法	採用手法(「①BTO・BOT・BOO・RO」、「②OBO」、「③BT」、「④指定管理者制度」)から選択して下さい。 (BOT・BOOは認定資産税等は考慮されていません。)	1年間と仮定
整備期間	1年		採用手法	採用手法(「①BTO・BOT・BOO・RO」、「②OBO」、「③BT」、「④指定管理者制度」)から選択して下さい。 (BOT・BOOは認定資産税等は考慮されていません。)	1年間と仮定
維持管理・運営期間			採用手法	採用手法(「①BTO・BOT・BOO・RO」、「②OBO」、「③BT」、「④指定管理者制度」)から選択して下さい。 (BOT・BOOは認定資産税等は考慮されていません。)	20年間と仮定
事業期間					
整備費					
維持管理・運営費(1年当たり)					
利用料金収入(1年当たり)					
費用・収入					
現在価値への割引率					
資金源の内容					
整備費に対する補助金・交付金の割合					
整備費に対する起債の割合					
整備費に対する一般財源の割合					
整備費に対する民間資金の割合					
小計	0%		100%		
整備費に対する資金調達の内容					
資本金					
借入金					
民間事業者の借入金					
採用手法における整備費の資金調達					
利息					
税金					
採用手法における対価の調整					
民間事業者のEIRR(※)					
採用手法の民間事業者の収益					

■簡易VFMの結果

	従来型手法	採用手法	VFM
金額	0	0	0
%			#DIV/0!

※現在価値のVFM

※VFMは現在価値に換算して比較を行うこととなります。

■PPP/PMI手法簡易定量評価表

	従来型手法	採用手法
整備費(運営等を除く)費用	0.0億円	0.0億円
運営等費用	0.0億円	0.0億円
合計	0.0億円	0.0億円
利用料金収入	0.0億円	0.0億円
資金調達費用	0.0億円	0.0億円
税金	0.0億円	0.0億円
税引後当期損益	0.0億円	0.0億円
合計(現在価値)	0.0億円	0.0億円
財政支出削減率		#DIV/0!
その他(前提条件等)	事業期間年間 割引率0%	

VFM計算

全ての入力が終わりましたら、上記の「VFM計算」のボタンをクリックして下さい。

現在価値への換算割合	1	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
------------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

■従来型手法での公共の収支

年度	整備期間	維持管理・運営期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
整備費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調達費			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運営費			0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年
収入合計(A)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総支出(C) = (A)-(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■採用手法での公共の収支

年度	整備期間	維持管理・運営期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
整備費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金調達費			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
運営費			0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年
収入合計(A)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総支出(C) = (A)-(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

■採用手法での民間の損益

年度	整備期間	維持管理・運営期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
整備費の対価			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費の対価			0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年	0/年
収入合計(A)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度損益(C) = (A)-(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EIRR(※1)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引後当期損益			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EIRR(※2)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 EIRR(Equity Internal Rate of Return)は、投資家から見た内部収益率。資本金に対する配当等の利回りを示す指標。(今回は便宜的に、配当ではなく「税引後損益+割戻原価-借入金元本償還」で計算)
EIRRは、「資本金」と「将来の配当金の現在価値の合計」とが等しくなるような割引率となりますが、エクセルを用いて計算する場合は、EIRRの計算結果が表示されるセルに「=IRR(「資本金」が入力されているセル～将来の配当金(今回は便宜的に「税引後損益+割戻原価-借入金元本償還」))」の関数で計算できます。

※2 PIRR(Project Internal Rate of Return)は、初期投資額から見た内部収益率。初期投資額に対する配当等の投資利回りを示す指標。(今回は便宜的に、配当ではなく「税引後損益+割戻原価+支払利息」で計算)
PIRRは、「投資投資額」と「将来の配当金の現在価値の合計」とが等しくなるような割引率となりますが、エクセルを用いて計算する場合は、PIRRの計算結果が表示されるセルに「=IRR(「資本金」が入力されているセル～将来の配当金(今回は便宜的に「税引後損益+割戻原価+支払利息」))」の関数で計算できます。なお、当初の整備費が0の場合はPIRRは計算できません。

■採用手法での民間の資金収支

年度	整備期間	維持管理・運営期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
資本金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整備費の原価(一括受償分)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整備費の原価(割戻受償分)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引後単年度損益			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入合計(A)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金の元金返済			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整備費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金支出合計(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収支(C) = (A)-(B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙6 簡易な検討の計算表(記載例)

<簡易な検討の計算表(記載例)> (単位:千円、年)

セルに設定されている条件を入力して下さい。なお、全ての入力終了したら、左側の「VFM計算」のボタンをクリックして下さい。

Table with columns for '前提条件' (Assumptions), '従来型手法' (Conventional Method), '採用手法の条件' (Adopted Method Conditions), '採用手法' (Adopted Method), and '設定した前提条件' (Set Assumptions). Rows include '手法' (Method), '事業期間' (Business Term), '費用・収入' (Expenses/Income), '資金源の内容' (Source of Funds), '採用手法における整備費の資金調達' (Funding for Adopted Method), and '採用手法の内容' (Adopted Method Details).

Table titled '簡易VFMの結果' (Simplified VFM Results) showing '金額' (Amount) and '％' (Percentage) for '従来型手法' (Conventional Method), '採用手法' (Adopted Method), and 'VFM'.

※VFMは現在価値に換算して比較を行うこととなります。

Table titled 'PPP/PFI手法簡易定量評価書' (PPP/PFI Method Simplified Quantitative Evaluation Report) showing '従来型手法' (Conventional Method) and '採用手法' (Adopted Method) for various categories like '整備費' (Maintenance Costs) and '収入' (Income).

その他の前提条件等 事業期間20年間 割引率2.6%

VFM計算

全ての入力終了したら、上記の「VFM計算」のボタンをクリックして下さい。

Table showing '現在価値への換算割合' (Conversion Ratio to Present Value) for '従来型手法' (Conventional Method) across years 1 to 25.

Table titled '従来型手法での公共の収支' (Public Income/Expense for Conventional Method) showing '整備期間' (Construction Period) and '維持管理・運営期間' (Maintenance/Operation Period) with columns for years 1 to 25.

Table titled '採用手法での公共の収支' (Public Income/Expense for Adopted Method) showing '整備期間' (Construction Period) and '維持管理・運営期間' (Maintenance/Operation Period) with columns for years 1 to 25.

Table titled '採用手法での民間の損益' (Private Profit/Loss for Adopted Method) showing '整備期間' (Construction Period) and '維持管理・運営期間' (Maintenance/Operation Period) with columns for years 1 to 25.

※1 EIRR(Equity Internal Rate of Return)は、投資家から見た内部収益率。資本金に対する配当等の利回りを示す指標。(今回は便宜的に、配当ではなく「税引後損益+割戻原価-借入金元本償還」で計算)

※2 PIRR(Project Internal Rate of Return)は、初期投資額から見た内部収益率。初期投資額に対する配当等の投資利回りを示す指標。(今回は便宜的に、配当ではなく「税引後損益+割戻原価+支払利息」で計算)

Table titled '採用手法での民間の資金収支' (Private Cash Flow for Adopted Method) showing '整備期間' (Construction Period) and '維持管理・運営期間' (Maintenance/Operation Period) with columns for years 1 to 25.

VFM計算

全ての入力が終わりましたら、
上記の「VFM計算」のボタンを
クリックして下さい。

現在価値への換算割合	0.513	0.500	0.487	0.475	0.463	0.451	0.440	0.429	0.418	0.407	0.397	0.387	0.377	0.367	0.358	0.349	0.340	0.332	0.323	0.315	0.307	0.299	0.292	0.284	0.277
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(次年度の現在価値換算後の割合(前年度を1)=1/(1+割引率))

■従来型手法での公共の収支		26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	合計
整備費	補助金・交付金分支払																										
	一般財源																										
	起債元金・償還元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000
資金調達費	起債金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,750,000
運営費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	532,788
調査等費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
支出合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,532,788
補助金・交付金分収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用料金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
収入合計(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
総支出(C)=(A)-(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,332,788
現在価値での収支		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,174,652

■採用手法での公共の収支		26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	合計
整備費	補助金・交付金分支払																										
	一般財源																										
	起債元金・償還元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調達費	起債金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整備費の対価	割賦元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000
	割賦金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	898,445
運営費の対価		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000
採用手法における対価の調整		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-212,954
調査等費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000
支出合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,110,492
補助金・交付金分収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総支出(C)=(A)-(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,110,492
現在価値での収支		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,723,885

■採用手法での民間の損益		26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	合計
整備費の対価	一括受償分																										
	割賦元金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割賦金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費の対価		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採用手法における対価の調整		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-212,954
利用料金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000
収入合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,305,492
整備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000
運営費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000
借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	896,449
費用合計(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,296,449
単年度損益(C)=(A)-(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,043
法人税等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,904
税引後当期損益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,139
税引後当期損益+割賦原価-借入金元本償還		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EIRR(※1)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引後当期損益+割賦原価+支払利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PIRR(※2)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■採用手法での民間の資金収支		26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	合計
資本金																											10,000
借入金																											4,490,000
整備費の原価(一括受償分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
整備費の原価(割賦受償分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引後単年度損益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金収入合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,139
借入金の元金返済		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,006,139
整備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,490,000
資金支出合計(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000
資金収支(C)=(A)-(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,990,000
現在価値での収支		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,139

別紙7 PPP/PFI 手法簡易定性評価調書

分類	評価項目	評価	理由・内容
新たな事業機会の創出	民間事業者による創意工夫の発揮の余地はあるか		◆ 民間ノウハウの活用可能性 ◆ 設計・建設、維持管理・運営の各段階で事業者の工夫の余地
	民間事業者の参画可能性はあるか		◆ 民間事業者の事業への参画意欲があるか
	事業の競争性はあるか		◆ 類似実績数 ◆ 参画希望事業者の数
	民間事業者の参画による事業の質的向上の可能性はあるか		
	公共と民間の間でリスクの明確化及び適切なリスク分担が可能か		◆ 事業計画上、民間との役割分担が明確にできるか ◆ 民間事業者による適切なリスクコントロールが可能か
	法令上の制約はないか		◆ 民間事業者の参画において、法規制等の制約がないか
民間需要の喚起	安定した需要が見込めるか		◆ 将来にわたって安定したサービス需要が見込めるか
	長期間の契約が可能か		
	収益事業の実施が可能か		◆ 収益事業に対し、利用者・運営者ニーズがあるか
財政的メリット	費用の削減もしくは収入の増加が見込めるか		◆ 財政負担上のデメリットがあるか ◆ 補助金等の活用可能性
	施設の長寿命化、維持管理コストの縮減に寄与するか		◆ 事業期間を超えて、LCCの縮減が見込めるか
事業実施上の課題	事業実施に適切な検討時間を確保できるか		◆ 事業開始までに十分な検討時間を確保できるか
	事業を実施する上で、デメリットとなり得る事項はあるか		◆ 著しいデメリットとなり得る事項はないか

※ 評価欄には、「◎：該当する」、「△：該当するが懸念事項あり」、「×：該当しない・課題あり」のいずれかを記入する。

※ 評価に当たり、参考資料などを別途加えることができる。

※ 本 PPP/PFI 手法簡易定性評価調書に記載している項目はあくまでも一例であり、個別の事業の特性、地域の特性等に応じてその内容を記載することが必要です。